

独立監査人の監査報告書

令和元年6月15日

学校法人 宇都宮学園
理事会 御中

公認会計士鎌形俊之事務所

公認会計士

鎌形 俊之



小高公認会計士事務所

公認会計士

小高 和昭



私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人宇都宮学園の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人宇都宮学園の平成31年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人与私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

学校法人 宇都宮学園 平成30年度 事業報告書

○ 法人の概要

学校法人宇都宮学園は、現在、文星芸術大学、宇都宮文星短期大学、文星芸術大学附属高等学校、宇都宮文星女子高等学校及び文星芸術大学附属中学校を設置している。

その遥籃は、明治44年、学園の創立者 上野安紹が「私立宇都宮実用英語簿記学校」を創立したことから始まり、同学校は大正4年に「私立宇都宮実業学校」と改称し、大正11年にはさらに「栃木県宇都宮実業学校」と改称し、その系統を受け継ぐ現・文星芸術大学附属高等学校は、平成23年に満100周年を迎えた。

昭和4年に現・宇都宮文星女子高等学校の前身である「宇都宮女子実業学校」を創設し、昭和18年に栃木県宇都宮実業学校は財団法人に組織変更し、同じく宇都宮女子実業学校も「財団法人宇都宮女子商業学校」に組織変更した。

戦後、上記の2校は、昭和25年に学校法人宇都宮学園に組織変更し、校名を宇都宮学園高等学校(男子部・女子部)とし、昭和28年女子部を宇都宮女子商業高等学校と改称する。

昭和63年12月に文部大臣の設置認可を受け、「宇都宮文星短期大学(文化学科・美術学科)」を平成元年4月に開学。

平成8年4月に宇都宮女子商業高等学校を「宇都宮文星女子高等学校」と校名変更する。

平成10年12月に文部科学大臣の設置認可を受け、「文星芸術大学(美術学部)」を平成11年4月に開学。

平成15年4月に宇都宮学園高等学校を「文星芸術大学附属高等学校」と校名変更する。

平成16年12月に栃木県知事の設置認可を受け、「文星芸術大学附属中学校」を平成17年4月に開学。

平成17年3月宇都宮育英高等学校(定時制)を廃止。

平成17年4月文星芸術大学大学院研究科美術専攻博士課程を開設。

平成19年3月宇都宮文星短期大学文化学科を廃止。

以上の変遷をたどって今日に至っている。

○ 設置する学校・学部・学科等

設置する学校名	学部・学科等	開学年度
文星芸術大学	美術学部	平成11年
	芸術研究科博士課程前期	平成15年
	芸術研究科博士課程後期	平成17年
宇都宮文星短期大学	地域総合文化学科	平成元年
文星芸術大学附属高等学校	全日制課程 普通科	昭和28年
	全日制課程 総合ビジネス科	
宇都宮文星女子高等学校	全日制課程 普通科	昭和28年
	全日制課程 総合ビジネス科	
文星芸術大学附属中学校		平成17年

○ 学生・生徒の在籍及び専任教職員の状況（法人全体）

1、各学校別 平成30年度入学者及び在籍者数（平成30年5月1日現在）

学校名	入学者	在籍者合計
文星芸術大学大学院（博士）前期	9	17
文星芸術大学大学院（博士）後期	0	2
文星芸術大学	65	246
宇都宮文星短期大学	80	164
文星芸術大学附属高等学校	421	1,236
宇都宮文星女子高等学校	292	899
文星芸術大学附属中学校	44	111
計	911	2,675

2、各学校専任教職員数（平成30年5月1日現在）

学校名	教員	事務職員	合計
文星芸術大学	19	17	36
宇都宮文星短期大学	13	15	28
文星芸術大学附属高等学校	72	9	81
宇都宮文星女子高等学校	53	7	60
文星芸術大学附属中学校	10	2	12
計	167	50	217

○ 役員概要

理事定数7名 現員7名 ・ 監事定数2名 現員2名 平成31年3月31日現在

区分・職名	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事・理事長	上野 憲示	常勤	就任 H10.3.23（重任 H30.7.29） 理事長就任 H25.4.1（重任 H30.7.30）
理事	上野 敬子	常勤	就任 H31.3.19
理事	長島 重夫	常勤	就任 H29.10.24(重任 H30.7.29)
理事	大木 廣巳	非常勤	就任 H30.7.29
理事	千葉 徹弥	常勤	就任 H27.12.22(重任 H30.7.29)
理事	恩田 光憲	非常勤	就任 H2.6.27(重任 H30.7.29)
理事	土屋 東一	非常勤	就任 H22.7.29(重任 H30.7.29)
監事	北村 光弘	非常勤	就任 H18.7.29（重任 H30.7.29）
監事	藤田 洋	非常勤	就任 H22.7.29（重任 H30.7.29）

○ 評議員概要

評議員定数15名 現員15名 平成31年3月31日現在

区分・職名	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
-------	----	----------	----

評議員	上野 憲 示	常勤	就任 S57.3.26 (重任 H30.8.4)
評議員	上野 孝 子	常勤	就任 H7.4.1 (重任 H30.8.4)
評議員	上野 敬 子	常勤	就任 H15.5.26 (重任 H30.8.4)
評議員	島 田 好 正	常勤	就任 H29.10.24 (重任 H30.8.4)
評議員	千 葉 徹 弥	常勤	就任 H27.12.22 (重任 H30.8.4)
評議員	田中 久美子	常勤	就任 H30.8.4
評議員	中 山 御 由	非常勤	就任 H18.3.23 (重任 H30.8.4)
評議員	井 上 静 男	非常勤	就任 H14.8.4 (重任 H30.8.4)
評議員	大 谷 和 江	非常勤	就任 H14.8.4 (重任 H30.8.4)
評議員	恩 田 光 憲	非常勤	就任 H16.12.21 (重任 H30.8.4)
評議員	安久都 和夫	非常勤	就任 H16.12.21 (重任 H30.8.4)
評議員	長谷川 暁子	非常勤	就任 H26.8.4 (重任 H30.8.4)
評議員	芦 澤 伸	非常勤	就任 H22.8.4 (重任 H30.8.4)
評議員	長 島 重 夫	常勤	就任 H28.8.4 (重任 H30.8.4)
評議員	檜 原 貞 亮	非常勤	就任 H30.8.4

○事業の概要

平成30年度事業の実績

1、法人本部

(1) 学校法人宇都宮学園「経営改善計画」作成提出

平成24年度から継続している「経営改善計画」について、平成29年7月に文部科学省へ提出、平成29年12月21日学校法人運営調査委員によるヒアリングを受け、平成30年3月8日、次の指導・助言事項を受けた。

- (1) 学校法人の経営に関する中長期的な見通しや構想の下に、経営改善計画の作成及び着実な実施等により経営基盤の安定確保に努めること。

以上の指導・助言事項により、平成30年7月6日までに、経営改善計画を取り纏め文部科学省へ提出する。

平成30年12月13日学校法人運営調査委員によるヒアリングを受け、平成31年2月19日付の指導・助言事項は次のとおりとなった。

- (1) 決算は会計年度終了2月以内に行うこと。
(2) その他の意見 特になし

上記の指導・助言事項に対する改善状況を、令和元年7月5日まで報告することとなり、平成24年から継続して実施してきた文部科学省への改善計画書の提出等は一段落となった。

(2) 寄附金募集活動について

学生・生徒の減少に伴う収入減を補うべく、寄附金の募集活動を開始する。法人・企業等からの寄附金受入の窓口は私学事業団所管の「受配者指定寄附金」とし、個人からの寄附金受入の窓口は文部科学省所管の「学校法人に対する寄附金」としている。

双方の寄附金受入実績は下記の表のとおりであり、今後は各校の事業計画に対応した募金活動を積極的に推進していきたい。

寄附金受入実績表

区 分	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
受配者指定寄附金	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
	25,000,000 円	500,000 円	500,000 円	500,000 円	500,000 円
特定公益増進法人	1 件	4 件	1 件	69 件	13 件
	1,000,000 円	51,740,000 円	1,000,000 円	1,880,000 円	25,550,000 円

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
受配者指定寄附金	2 件	2 件	1 件	2 件	
	1,000,000 円	1,500,000 円	500,000 円	2,000,000 円	
特定公益増進法人	53 件	51 件	33 件	28 件	
	21,340,000 円	1,880,000 円	450,000 円	351,000 円	

(3) 管理経費の削減運動（消耗品の節約・節電等）

各校事務局担当者による削減意識の周知を行った。平成30年度管理経費実績額として、201,821,050円となり、前年度実績額205,005,267円より3,184,217円減少し、対前年度実績額を下回った。

2、文星芸術大学

(1) 人件費（退職金を除く）の状況

前年比 14.7%減（職員等配置の見直し）

平成 29 年度実績額 302,684,707 円

平成 30 年度実績額 258,228,316 円 44,456,391 円の減

(2) 経常経費（教育研究経費及び管理経費）の状況

前年比 4.3%減

平成 29 年度実績額 教育研究経費 52,681,509 円

管理経費 72,143,922 円 計 124,825,431 円

平成 30 年度実績額 教育研究経費 55,857,232 円

管理経費 63,553,470 円 計 119,410,702 円

5,414,729 円の減

(3) 施設・設備等の状況

新規計画及び改修計画等

・その他緊急修繕 実績額 3,554,064 円

(4) 設備等の状況

備品等購入計画及び買い替え計画等

・ 食堂棟湯沸器	実績額	289,116 円	
・ 大講義室エアコン入替	実績額	2,404,512 円	
・ 管理棟4階エアコン	未実施		
	計	2,693,628 円	

(5) その他

・ 学生送迎用マイクロバス運転業務委託	実績額	8,964,302 円	
・ 学内清掃委託	実績額	8,256,842 円	
・ サーバ保守料	実績額	5,327,844 円	
・ 防災用品の備蓄	未購入		
・ サーバリース料	実績額	9,254,220 円	
	計	31,803,208 円	

3、宇都宮文星短期大学

(1) 人件費（退職金を除く）の状況

前年比 21.0%増（職員等配置の見直し）

平成 29 年度実績額 133,732,783 円

平成 30 年度実績額 161,703,802 円 27,971,019 円の増

(2) 経常経費（教育研究経費及び管理経費）の状況

前年比 8.20%増

平成 29 年度実績額 教育研究経費 35,674,861 円

管理経費 48,808,475 円 計 84,483,336 円

平成 30 年度実績額 教育研究経費 42,131,666 円

管理経費 49,263,110 円 計 91,394,776 円

6,911,440 円の増

(3) 施設・設備等の状況

新規計画及び改修計画等

・ その他緊急修繕	実績額	5,412,075 円
-----------	-----	-------------

(4) 設備等の状況

備品等購入計画及び買い替え計画等

・ 第2キャンパス製菓棟湯沸器入替	実績額	700,000 円	
・ 大講義室エアコン入替	実績額	1,375,488 円	
・ プリンタ複合機入替	実績額	646,617 円	
	計	2,722,105 円	

(5) その他

・防災用品の備蓄	未購入
・学内清掃委託	実績額 3,504,561 円
・学生送迎用マイクロバス運転業務委託	実績額 5,976,202 円
・サーバリース料	実績額 5,655,353 円
・サーバ保守料	実績額 3,255,901 円
	計 18,392,017 円

4、文星芸術大学附属高等学校

(1) 人件費（退職金を除く）の状況

前年比 4.1%増

平成 29 年度実績額 685,908,177 円

平成 30 年度実績額 713,996,665 円 28,088,488 円の増

(2) 経常経費（教育研究経費及び管理経費）の状況

前年比 0.56%減

平成 29 年度実績額 教育研究経費 203,373,457 円
管理経費 35,118,318 円 計 238,491,775 円

平成 30 年度実績額 教育研究経費 201,010,530 円
管理経費 36,152,125 円 計 237,162,655 円

1,329,120 円の減

(3) 施設・設備等の状況

新規計画及び改修計画等

修繕工事予算額（教研 20,000,000 円 管理 5,000,000 円）

・修繕工事（教研）	実績額	9,334,700 円
（管理）	実績額	564,240 円
・2号館耐震工事	実施延期	
・2号館塗装工事	実施延期	

計 9,898,940 円

(4) 設備等の状況

備品等購入計画及び買い替え計画等 予算額 10,000,000 円

教育研究用機器備品

・理科備品購入		224,640 円
・デジタル放送設備工事	未実施	
・iパッド購入		469,800 円
・図書書籍購入		696,608 円

計 1,391,048 円

(5) その他

教育研究経費、管理経費は過去3か年の実績額に準じて計画

・教育研究経費	予算額 216,300,000 円	実績額	201,010,530 円
・管理経費	予算額 41,750,000 円	実績額	36,140,785 円

5、文星芸術大学附属中学校

(1) 人件費（退職金を除く）の状況

前年比 9.12%減

平成 29 年度実績額 112,665,898 円

平成 30 年度実績額 102,344,192 円 10,321,706 円の減

(2) 経常経費（教育研究経費及び管理経費）の状況

前年比 6.9%増

平成 29 年度実績額	教育研究経費	16,985,543 円	
	管理経費	4,960,294 円	計 21,945,837 円

平成 30 年度実績額	教育研究経費	18,229,773 円	
	管理経費	5,231,239 円	計 23,461,012 円

1,515,175 円の増

(3) 施設・設備等の状況

新規計画及び改修計画等

教育研究用機器備品

・i PAD パソコン	予算額	779,200 円	実績額	503,820 円
・ソフトウェア office2016	予算額	725,760 円	実績額	699,840 円
図書 書籍購入	予算額	1,000,000 円	実績額	409,677 円

(4) その他

・教育研究経費	予算額 19,200,000 円	実績額	17,529,933 円
・管理費	予算額 6,550,000 円	実績額	5,231,239 円

6、宇都宮文星女子高等学校

(1) 人件費（退職金を除く）の状況

前年比 1.28%減

平成 29 年度実績額 530,696,848 円

平成 30 年度実績額 523,927,210 円 6,769,638 円の増

(2) 経常経費（教育研究経費及び管理経費）の状況

前年比 13.5%増

平成 29 年度実績額	教育研究経費	115,006,811 円	
	管理経費	33,612,294 円	計 148,619,105 円
平成 30 年度実績額	教育研究経費	129,419,272 円	
	管理経費	39,321,983 円	計 168,741,255 円
			20,122,150 円の増

(3) 日本私立学校振興・共済事業団に対する借入金返済

平成 30 年 9 月 15 日	元本	50,000,000 円(第 9 回)
	利息	600,000 円
平成 30 年 3 月 15 日	利息	900,000 円

(4) 施設・設備等の状況

新規計画及び改修計画等

・ ICT 機器タブレット導入	予算額 10,000,000 円	未実施
・ 教室無線 LAN 環境整備		1,221,400 円

(5) 校舎、その他の修繕

・ 3 号館、4 号館消化ポンプ給水槽配管工事		未実施
・ 4 号館非常扉修繕工事	実績額	1,512,000 円
・ 耐震診断(本館、1~4 号館)	実績額	15,033,600 円
・ 松原グラウンド給水ポンプ改修工事	実績額	885,600 円
・ 図書館エアコン改修工事	実績額	1,134,000 円
・ PCB 処理登録、荷姿軽量作業	実績額	766,800 円

○財務概要

財務の状況

1、資金収支計算書(法人全体)

収入の部

単位：千円

科目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
学生生徒納付金収入	1,607,097	1,562,602	1,647,190
手数料収入	50,651	47,986	46,074
寄附金収入	10,911	5,043	13,592
補助金収入	833,450	851,364	882,557
付随事業・収益事業収入	6,325	4,702	5,004
受取利息・配当金収入	8	7	7
資産売却収入	16	8,450	3,500
雑収入	29,034	108,252	115,984
借入金等収入	600,000	900,000	300,000
前受金収入	251,086	273,902	256,356

その他の収入	3,100,999	3,458,763	2,804,878
資金収入調整勘定	▲299,469	▲322,396	▲376,832
前年度繰越支払資金	821,384	917,440	886,692
収入の部合計	7,011,492	7,816,115	6,585,001

支出の部

単位：千円

科目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人件費支出	1,787,678	1,860,083	1,847,120
教育研究経費	428,443	423,722	446,648
管理経費	197,243	205,005	201,821
借入金等利息	10,026	8,872	3,949
借入金等返済	550,000	950,000	350,000
施設関係支出	3,778	30,789	45,398
設備関係支出	38,882	112,112	42,327
その他の支出	3,111,341	3,481,238	2,785,046
資金支出調整勘定	▲33,339	▲142,398	▲134,090
次年度繰越支払資金	917,440	886,692	996,782
支出の部合計	7,011,492	7,816,115	6,585,001

2、事業活動収支計算書（法人全体）

収入の部

単位：千円

		科目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
教育活動 収入 支出	事業活動収入	学生生徒等納付金 (ア)	1,607,097	1,562,602	1,647,190
		手数料	50,651	47,985	46,074
		寄附金 (イ)	10,911	7,277	13,592
		経常費等補助金 (ウ)	833,450	851,363	882,557
		付随事業収入	6,325	4,702	5,004
		雑収入	28,370	49,150	50,097
		教育活動収入計 (エ)	2,536,804	2,523,079	2,644,514
	事業活動支出	人件費 (オ)	1,780,266	1,801,635	1,782,887
		教育研究経費 (カ)	655,626	646,652	686,879
		うち、減価償却	227,182	222,929	240,230
		管理経費 (キ)	289,477	297,586	292,983
		うち、減価償却	92,236	92,534	91,628
		徴収不能額	0	0	576
		教育活動支出計 (ク)	2,725,369	2,745,873	2,763,325
教育活動収支差額 (エーク＝ケ)		▲188,565	▲222,794	▲118,811	
教 事業	受取利息・配当金	8	7	7	

育 活 動 外 収 支	活動 収入	その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計 (コ)	8	7	7
	事業 活動	借入金等利息	10,026	8,872	3,949
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	支出	教育活動外支出計 (サ)	10,026	8,872	3,949
		教育活動外収支差額 (コーサ=シ)	▲10,018	▲8,865	▲3,942
経常収支差額			▲198,583	▲231,659	▲122,753
特 別 収 支	事業	資産売却差額	16	2,412	0
		うち、有価証券売却差額	0	0	0
	活動 収入	その他の特別収入	0	0	0
		うち、施設設備寄附金 (ス)	0	0	0
		うち、現物寄附金 (セ)	0	0	0
		うち、施設設備補助金 (ソ)	0	0	0
	特別収入計 (タ)	16	2,412	0	
特 別 収 支	事業	資産処分差額	3,366	979	631
		うち、有価証券処分差額	0	0	0
	活動	うち、有価証券評価差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	631
	支出	特別支出計 (チ)	3,366	979	631
特別収支差額 (ターチ=ツ)	▲3,350	1,433	▲631		
基本金組入前当年度収支差額 (ケ+シ+ツ) =テ			▲201,933	▲230,226	▲123,384
基本金組入額合計 (ト)			▲82,769	▲85,958	▲102,113
(第1号基本金組入額)			▲82,769	▲85,958	▲102,113
(第2号基本金組入額)			0	0	0
(第3号基本金組入額)			0	0	0
(第4号基本金組入額)			0	0	0
当年度収支差額 (テ-ト=ナ)			▲284,702	▲316,184	▲225,497
前年度繰越収支差額			▲6,458,354	▲6,699,312	▲6,959,259
基本金取崩額			43,744	56,237	2,966
翌年度繰越収支差額			▲6,699,312	▲6,959,259	▲7,181,790
事業活動収入計 (エ+コ+タ=ニ)			2,536,828	2,525,498	2,644,521
事業活動支出計 (ク+サ+チ=ヌ)			2,738,761	2,755,724	2,767,904

3、貸借対照表

単位：千円

科目	年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度

資 産 の 部			
固定資産(a)	15,194,583	15,017,236	14,768,973
有形固定資産	15,191,265	15,014,764	14,767,368
うち、土地	6,759,121	6,759,121	6,759,121
うち、建物	7,377,521	7,169,550	6,972,156
うち、構築物	163,468	147,351	132,248
うち、教育研究用機器備品	96,631	153,760	127,967
特定資産(b)	0	0	0
その他の固定資産	3,318	2,472	1,605
うち、収益事業元入金	0	0	0
うち、有価証券(c)	0	0	0
流動資産(d)	931,805	961,261	1,106,830
うち、現金預金(e)	917,440	886,692	996,782
うち、有価証券(f)	0	0	0
その他	14,365	74,569	110,048
資産の部合計(g)	16,126,388	15,978,497	15,875,803
負 債 の 部			
総負債(h)	1,018,130	1,100,464	1,121,154
固定負債(i)	357,067	369,926	331,478
うち、長期借入金	100,000	50,000	0
うち、学校債	0	0	0
うち、退職給与引当金(j)	233,977	234,631	236,286
流動負債(k)	661,063	730,538	789,676
うち、短期借入金	350,000	350,000	350,000
うち、前受金(l)	251,086	273,902	256,356
純 資 産 の 部			
基本金(m)	21,807,571	21,837,292	21,936,439
第1号基本金	21,603,571	21,633,292	21,732,439
第2号基本金(n)	0	0	
第3号基本金(o)	0	0	
第4号基本金	204,000	204,000	204,000
繰越収支差額(p)	▲6,699,312	▲6,959,259	▲7,181,790
純資産の部合計	15,108,258	14,878,033	14,754,649
負債の部及び純資産の部合計(h)+(m)+(p)	16,126,388	15,978,497	15,875,803
減価償却額の累計額合計(q)	6,598,210	6,828,421	7,132,893
基本金未組入額(r)	189,223	212,365	180,427

〈平成 30 年度 決算の概要（法人全体）〉

○資金収支計算書について

資金収支計算書は、当該年度法人全体の教育活動等諸活動に対する収入及び支出の内容をすべて計上した計算書となっている。

収入の部

学生生徒等納付金収入は 1,647,190 千円で対前年度 84,588 千円増、手数料収入は 46,074 千円で対前年度 1,912 千円の減、寄附金収入 13,592 千円で対前年度 8,549 千円増、補助金収入 882,557 千円で対前年度 31,193 千円の増、付随事業・収益事業収入は 5,004 千円で対前年度 302 千円の増、受取利息・配当金収入 7 千円は前年度同額、資産売却収入は 3,500 千円で対前年度 4,950 千円の減、雑収入 115,984 千円で対前年度 7,732 千円の増、借入金等収入 300,000 千円で対前年度 600,000 千円の減、前受金収入 256,356 千円で対前年度 17,546 千円の減、その他の収入は 2,804,878 千円で対前年度 653,885 千円の減、資金収入調整勘定▲376,832 千円を計上し、前年度からの繰越金が 886,692 千円で収入の部合計 6,585,001 千円となった。

支出の部

人件費は 1,847,120 千円で対前年度 12,963 千円の減、教育研究経費は 446,648 千円で対前年度 22,926 千円の増、管理経費は 201,821 千円で対前年度 3,184 千円の減、借入金等利息支出が 3,949 千円、借入金等返済支出 350,000 千円、施設関係に係る支出が 45,398 千円、設備関係支出が 42,327 千円、その他の支出が 2,785,046 千円、資金支出調整勘定▲134,090 千円計上、次年度への繰越金が 996,782 千円で支出の部合計が 6,585,001 千円で、現金預金等支払資金を 886,692 千円から 996,782 千円と 110,090 千円増とした。

○事業活動収支計算書について

収支の内容を教育活動収支・教育活動外収支・特別収支に区分して表記し、区分ごとに収支差額を算出している。

教育活動収支

事業活動収入の部は、学生生徒等納付金・手数料・寄附金・経常費補助金・雑収入の計で教育活動収入計は、2,644,514 千円。

事業活動支出の部は、人件費・教育研究経費（含む減価償却費）・管理経費（含む減価償却費）・徴収不能額の計で、教育活動支出計は 2,763,325 千円。

教育活動収支差額は▲118,811 千円の支出超過となった。

H28 年度・H29 年度と比較し、支出超過の数値は減少している。

教育活動外収支

事業活動収支の部は、受取利息・配当金で教育活動外収入計は 7 千円。

事業活動支出の部は、借入金等利息で教育活動外支出計は 3,949 千円。

教育活動外収支差額は▲3,942千円の支出超過となった。
H28年度・H29年度と比較し、支出超過の数値は減少している。

経常収支差額

教育活動収支差額と教育活動外収支差額の計は▲122,753千円となった。

特別収支

事業活動収入の部計は0千円。
事業活動支出の部は、資産処分差額631千円。
特別収支差額は▲631千円支出超過となった。

基本金組入前当年度収支差額 ▲123,384千円

H28年度・H29年度と比較し、支出超過の数値は減少している。

基本金組入額合計 102,113千円

当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額▲123,384千円から基本金組入額▲102,113千円を差し引き、当年度収支差額▲225,497千円を算出。
H28年度・H29年度と比較し、支出超過の数値は減少している。

基本金取崩額

資産の売却・除却等で2,966千円を計上。

翌年度繰越収支差額

前年度繰越収支差額▲6,959,259千円、基本金取崩額2,966千円、当年度収支差額▲225,497千円、翌年度への繰越収支差額が▲7,181,790千円となった。

○貸借対照表について

貸借対照表は、毎会計年度末における財産の状況を表すもので、平成30年度末の資産の部は15,875,803千円で対前年度102,694千円の減、負債の部は1,121,154千円で対前年度20,690千円の増、基本金の部は21,936,439千円で対前年度99,147千円の増、繰越収支差額の部は▲7,181,790千円となった。

4、財務比率（法人全体）

分類	比率	算式		H28年度	H29年度	H30年度
事業	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{(\text{オ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	70.2%	71.4%	67.4%

活動 収 支 計 算 書	教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{(カ)}}{\text{(エ+コ)}}$	25.8%	25.6%	26.0%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{(キ)}}{\text{(エ+コ)}}$	11.4%	11.8%	11.1%
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	$\frac{\text{(ヌ)}}{\text{(ア)}}$	170.4%	170.4%	168.0%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{(ア)}}{\text{(エ+コ)}}$	63.4%	61.9%	62.3%
	寄附金比率	$\frac{\text{寄附金}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{(イ+ス+ソ)}}{\text{(ニ)}}$	0.4%	0.3%	0.5%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{(ウ+ソ)}}{\text{(ニ)}}$	32.9%	33.7%	33.4%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{(ト)}}{\text{(ニ)}}$	▲3.3%	▲3.4%	▲3.9%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	$\frac{\text{(ケ)}}{\text{(エ)}}$	▲7.4%	▲8.8%	▲4.5%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{(ケ+シ)}}{\text{(エ+コ)}}$	▲7.8%	▲9.2%	▲4.6%

5、貸借対照表関係比率（法人全体）

分類	比率	算式	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
貸 借 対 照 表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	$\frac{\text{(p)}}{\text{(h+m+p)}}$	▲41.5%	▲43.6%	▲45.2%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	$\frac{\text{(m)}}{\text{(m+r)}}$	99.1%	99.0%	99.2%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	$\frac{\text{(a)}}{\text{(m+p)}}$	100.6%	100.9%	100.1%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	$\frac{\text{(a)}}{\text{(m+p+i)}}$	98.2%	98.5%	97.9%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{\text{(d)}}{\text{(k)}}$	141.0%	131.6%	140.2%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	$\frac{\text{(e)}}{\text{(l)}}$	365.5%	323.7%	388.8%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{(h)}}{\text{(g)}}$	6.3%	6.9%	7.1%
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{(h-l)}}{\text{(g)}}$	4.8%	5.2%	5.4%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産}}{\text{純資産}}$	$\frac{\text{(m+p)}}{\text{(m+p)}}$	68.9%	67.5%	66.7%

		要積立額	(m + r)			
	積立率	運用資産	(b + c + e + f)	13.4%	12.6%	13.5%
		総資産	(j + n + o + q)			

6、平成30年度 財産目録（平成31年3月31日現在）

資産の部

単位：千円

種別	数量	金額
土地	172,293.00 m ²	6,759,121
建物	80,755.18 m ²	6,972,156
構築物	85 箇所	132,248
教育研究用機器備品		127,967
管理用機器備品		28,291
図書	92,829 冊	392,252
他資産		1,463,768
資産の部合計		15,875,803

負債の部

種別	数量	金額
固定負債		331,478
流動負債		789,676
負債の部合計		1,121,154

純資産の部

資産の部	15,875,803
負債の部	1,121,154
差引純資産	14,754,649

監査報告書


学校法人 宇都宮学園

理事会 御中

評議員会 御中

令和1年 5月 29日

学校法人 宇都宮学園

監事 北林 光弘 

監事 藤田 洋 

私立学校法第37条第3項及び学校法人宇都宮学園寄附行為第22条第2項に基づき、学校法人宇都宮学園の平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査にあたり、理事会及び評議員会に出席、必要な監査手続きを実施いたしました。その結果、学校法人宇都宮学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、財務諸表等(資金収支計算書・人件費支出内訳表・活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表・固定資産明細表・借入金明細表・基本金明細表並びに財産目録)は学校法人会計基準に準拠しており、当法人の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了した会計年度の経営状況を適正に表示しており、業務又は財産に関し不正の行為及び法令並びに寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上